



「アクションプラン 2019」および「成果指標（KPI）」の策定について

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 兼 CEO：松下隆史）は、フィデューシャリー・デューティー宣言の具体策である「アクションプラン 2019」（以下、アクションプラン）とその成果指標（KPI）を策定しました。これは、新たに資産形成をご検討中の皆さま、投資ご経験者の皆さま、年金・機関投資家・販売会社および最終受益者の皆さまを含む、幅広いお客さまに向け、当社のお客さま本位の取組みとその成果をお示しするものです。

アクションプラン（全 17 項目）は、4 月 1 日に合併した（旧）三井住友アセットマネジメントと（旧）大和住銀投信投資顧問によるお客さま本位の取組みを踏まえつつ、また、外部有識者によってフィデューシャリー・デューティー全般をチェックする「FD アドバイザリー会議」（従来の「FD 第三者委員会」を 4 月に改称）による提言も取り入れ、資産運用会社として、お客さまの視点から、更に注力すべきと考える取組事項をまとめたものです。金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」（1～7）を踏まえ、「運用」「商品開発」「お客さまサービス」「経営管理」という当社の全業務分野においてお客さまの視点から業務改善に向けた取組みを着実に遂行してまいります。

具体的には、運用業務において両社が培ってきたスチュワードシップ活動・ESG 活動を通じた責任投資に更に磨きをかけることをはじめ、海外拠点を含めた両社の運用力を裏付けとするアジア地域の運用力強化、（旧）三井住友アセットマネジメントが取り組んできたビッグデータ分析の運用技術への応用等の各種取組みを幅広く進め、お客さまの最善の利益の追求を目指します。

また、（旧）大和住銀投信投資顧問で取締役会の下で運営してきた「責任投資委員会」を新会社の組織に取り入れ、社外取締役による利益相反管理を含めたガバナンス体制を一層強化します。



加えて、お客さまに対する商品・サービスのご提供においては、先んじて拡充してきた DC、iDeCo、つみたて NISA 等の制度に適した資産形成向け商品や高齢化社会に求められる定率取崩し型（※）等のライフステージ対応型商品の提供をさらに充実させるとともに各種手続きのデジタル化を推進し、それぞれのお客さまニーズに合致したサービスの提供やお客さまの利便性に資する手続き等の簡素化等にも取り組んでまいります。アクションプラン（全 17 項目）の内容は 3～4 ページをご覧ください。アクションプランは年次で策定し、実施状況を半年ごとに公表します。

成果指標（KPI）は、当社がアクションプランを実行した成果を数値等の指標でお示しするものです。運用成績をはじめ、外部評価機関によるファンドアワードの受賞実績、お客さまに末永く愛されるファンドの育成状況を表す長期運用商品の件数、ライフステージ対応型ファンドの運用残高等、各種指標で具体的な成果をお示します。それぞれの KPI の数値等については 5～9 ページをご覧ください。

当社はアクションプランの策定と実行および KPI による検証を通じて、フィデューシャリー・デューティーを継続して実践し、お客さまの「Quality of Life に貢献する最高の資産運用会社」を目指してまいります。

※目標分配率を設定し、目標分配率に応じた分配を行うことを目指す商品

1. アクションプラン 2019（17 項目）

原則 1【お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等】（1 項目）

アクションプラン	業務分野
① 外部有識者を中心とする「FD アドバイザリー会議」を設置し、フィデューシャリー・デューティー全般に関する提言を受け、取組方針やアクションプラン等について絶えず見直してまいります	経営管理

原則 2【お客さまの最善の利益の追求】（7 項目）

アクションプラン	業務分野
① 責任ある機関投資家として、お客さまに良質な投資リターンをご提供すべく、スチュワードシップ活動・ESG 活動（※）を通じた責任投資に積極的に取り組みます ※SDGs を実践する企業への投資を含む	運用
② アジアの成長機会をご提供するアジア株運用に係る調査・運用機能を、香港を中心に更に強化します	運用
③ ビッグデータ分析の運用技術への応用や最先端分野における産学共同研究にも取り組み、運用の高度化を目指します	運用
④ 運用パフォーマンスの向上に貢献できるよう、最先端の取引執行方法の導入を含め、トレーディング業務の改善に継続的に取り組みます	運用
⑤ グローバル運用や低流動性資産等への多様な投資ニーズにお応えすべく、優良な外部マネージャーを発掘し活用します	運用
	商品開発
⑥ 高度な運用専門人材の育成・維持のため、運用パフォーマンスに基づく公正な評価を徹底します	経営管理
⑦ お客さまにご提供する商品・サービスの改善を目指し、会社全体のコスト構造の見直しと生産性の向上に努めます	経営管理

原則 3【利益相反の適切な管理】（2 項目）

アクションプラン	業務分野
① 「利益相反管理方針」に基づき、お客さまと当社等の間で起こりうる利益相反を適切に管理し、お客さまの利益を不当に害することを防止します	経営管理
② 取締役会の下に「責任投資委員会」を設置し、社外取締役による利益相反管理体制の確認および改善に向けた提言を行います	経営管理

原則 4【手数料等の明確化】（1 項目）

アクションプラン	業務分野
① お客さまにご納得いただけるよう、運用報酬の合理性や妥当性について検証を行い、必要に応じた見直しを行います	商品開発

原則 5【重要な情報の分かりやすい提供】（2 項目）

アクションプラン	業務分野
① 各種のデジタルツールを活用し、商品特性や運用状況等について、より一層わかりやすい情報提供に取り組みます	お客さまサービス
② 資産形成初心者の皆さまのご理解のため、QOL セミナーや SNS 等を活用した啓蒙活動を広く展開します	お客さまサービス

原則 6【お客さまにふさわしいサービスの提供】（2 項目）

アクションプラン	業務分野
① DC、iDeCo、つみたて NISA 等の制度およびネット直販を通じた長期資産形成向け商品や、より高齢化する社会に求められる定率取崩し型（※）等、ライフステージに対応する商品のご提供を拡充します ※目標分配率を設定し、目標分配率に応じた分配を行うことを目指す商品	商品開発
② 各種手続きのデジタル化を推進し、それぞれのお客さまニーズに合致したサービスの提供やお客さまの利便性に資する手続き等の簡素化に取り組みます	お客さまサービス

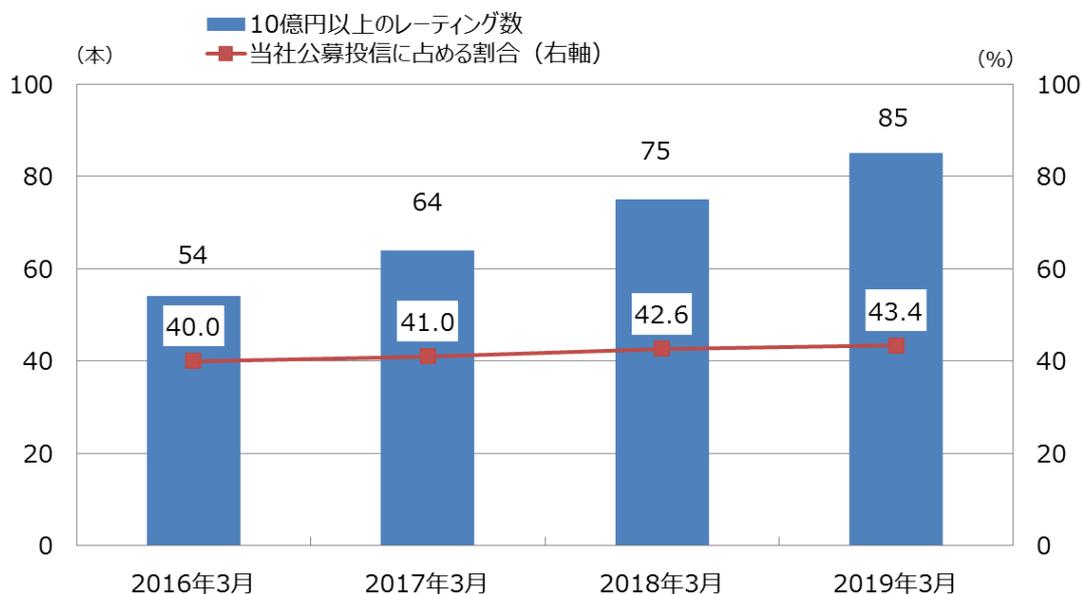
原則 7【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】（2 項目）

アクションプラン	業務分野
① お客さまを第一に考え行動する人材育成をさらに強化すべく、行動規範の実践を人事評価に取り入れるとともに、ワークショップを行って社員の具体的行動を促します	経営管理
② お客さまへのサービス向上に資する新たなチャレンジを奨励する社員顕彰を行い、社内コミュニケーションサイトを通じて、好事例等を全社で共有します	経営管理

2. 成果指標 (KPI)

(1) 運用成績

『モーニングスター総合レーティング 4 ツ星以上のファンド数と割合』（純資産 10 億円以上）



上のグラフは、当社が運用する公募投信のうち、モーニングスター株式会社（以下、モーニングスター）による評価で4ツ星以上を獲得したファンド数（純資産 10 億円以上）および当社の評価対象ファンド総数に占める割合の推移です。

モーニングスターによる評価は、ファンドの過去 3 年～10 年の長期のリスク調整後パフォーマンスを計測し、同様の運用を行うファンド群の中で相対的にどのランクに位置するかを星の数で表したものです。1 ツ星から 5 ツ星までの 5 段階があり、星の数が多いほど過去の運用成績が良かったことを示しています（4 ツ星以上のファンドは成績上位 32.5%以内にあります）。

当社の 2019 年 3 月末における 4 ツ星以上を獲得したファンド数（純資産 10 億円以上）は 85 ファンドです。これは当社の評価対象ファンド総数の 43.4%を占めており、業界平均（32.5%）を 10.9 ポイント上回っております。

アクションプランに掲げるとおり、当社はお客さまの最善の利益を追求すべく、運用業務において責任投資をはじめとする取組みを強化しています。スチュワードシップ活動・ESG 活動等を含む責任投資の取組状況については、当社ホームページの以下のリンク先をご覧ください。

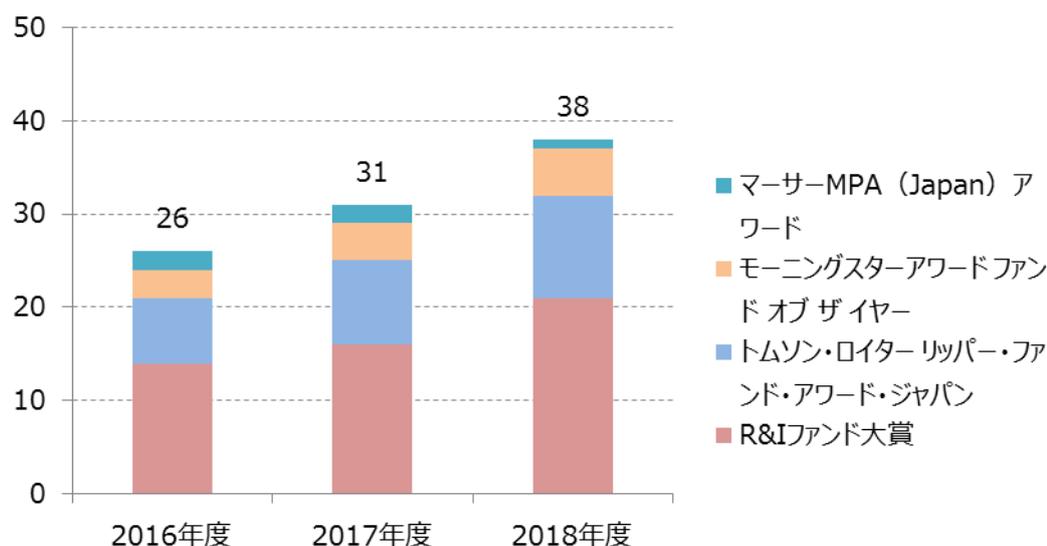
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

※モーニングスターのレーティング情報は、過去のパフォーマンスにもとづくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。毎月ファンドのパフォーマンスをリスク調整したうえで総合評価しています。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利は、モーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

ここに記載されているレーティングは、各年の3月31日基準のレーティングとなっております。モーニングスターレーティングは、過去3年間、5年間、10年間のファンドのリスク調整後パフォーマンスが、カテゴリ分類内のファンド群の中で相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。カテゴリ分類の中の最上位の評価が5ツ星、最下位の評価が1ツ星となります。直近のレーティング情報等に関してはモーニングスターのホームページ (www.morningstar.co.jp) を参照してください。

(2) 外部評価

『ファンドアワード受賞本数』



上のグラフは当社が運用するファンドの運用成績等が評価され、アワードを受賞した本数の推移です。2018年度の受賞数は合計38本となりました。今後も投資信託を強みとする三井住友アセットマネジメントと年金運用等を強みとする大和住銀投信投資顧問の特長も生かし、運用力と商品開発力の向上を図ってまいります。

※「マーサーMPA アワード」は、マーサージャパンが日本における企業年金、あるいは機関投資家向けのコンサルティング・サービスを提供するために、収集・管理している円ベースの運用リターンの中から、優れた結果を達成した運用プロダクトを讃えるものです。賞の名前は、マーサーで運用リターンを分析するソフトウェアの名前(MPA=Manager Performance Analytics)をとったものです。

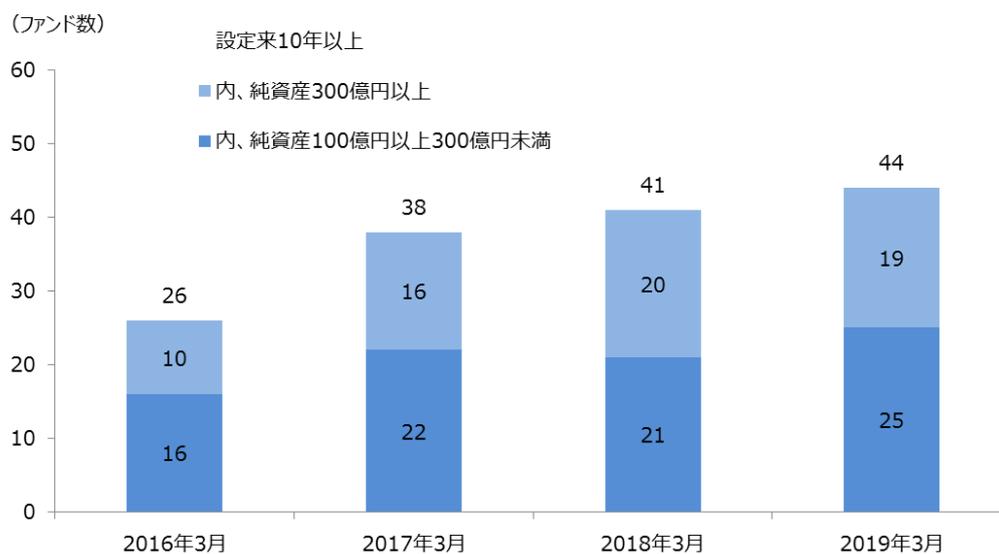
※「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー」は、投資信託の評価機関であるモーニングスターが、その年の運用成績が総合的に優秀であると判断した投資信託を対象として表彰しているものです。

※「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

※「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

(3) 長期運用商品

『設定来 10 年以上のファンド数』（純資産 100 億円以上）



上のグラフは、当社が運用する公募投信のうち、設定来 10 年以上継続している、純資産 100 億円以上のファンド数の推移です。ファンドの規模によって内訳を 2 つの区分で表示しています。投資家の皆さまの長期の資産運用ニーズにお応えし、未永く愛されるファンドを大きく育ててまいります。

(4) ライフステージ対応型ファンドの運用残高等

- ① DC、iDeCo、つみたて NISA 等の制度およびネット直販を通じた、長期資産形成向け公募投信の運用残高（一般販売を含む）

2019年3月末	
ファンド数	運用残高（億円）
81	5,611

- ② 定率取崩し型（※）公募投信の運用残高

2019年3月末	
分配コース	運用残高（億円）
分配抑制コース	147
年3%分配コース	165
年6%分配コース	51
合計	363

※ 目標分配率を設定し、目標分配率に応じた分配を行うことを目指す商品

上記①は、長期資産形成向け商品の運用残高です。DC、iDeCo、つみたて NISA 等の制度およびネット直販向けに、様々な投資家ニーズに応えるファンドを幅広く提供しています。

また、上記②は昨年度より提供を開始した、定率取崩し型投資信託の運用残高です。分散投資による運用で資産寿命を延ばしながら取崩しによる資金ニーズにも応える特性を持つ商品です。

高齢化が着実に進む中、現役期から始める長期の資産形成とリタイア後の資産寿命の延伸、取崩しのニーズは、今後益々大きくなるものと思われます。当社はこうしたライフステージに対応する商品を今後も提供してまいります。

以上